



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島岡 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 早生 信彦 (TEL) 03-5719-2180  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,222	70.0	△122	—	△116	—	△145	—
2021年9月期第2四半期	718	△26.7	△132	—	△151	—	△169	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	△14.21		—					
2021年9月期第2四半期	△20.51		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,846	2,499	87.8
2021年9月期	2,949	2,644	89.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,499百万円 2021年9月期 2,644百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	27.3	100	—	90	—	30	—	3.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	10,303,600株	2021年9月期	10,303,600株
2022年9月期2Q	74,538株	2021年9月期	74,538株
2022年9月期2Q	10,229,062株	2021年9月期2Q	8,286,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、首都圏を中心にまん延防止等重点措置が発出されたことにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は、ロシアの軍事侵攻によるウクライナ情勢の悪化で、欧米諸国のロシアに対する経済制裁を強化したことによる原油等の資源価格高騰や米国のインフレ懸念等、不安定な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為に当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また新型コロナウイルスの新たな変異株出現により、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社からトリチウム除去技術に関する公募の二次評価結果の連絡が3月中旬に届き、「評価基準を満たすと判断しました。」との内容でした。二次評価後のプロセスにおいて、フィージビリティスタディ(実行可能性調査)や、福島第一原子力発電所構外での小規模実証試験をこれから進めていく状況になります。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高1,222,009千円(前年同期比70.0%増)、営業損失122,421千円(前年同期は132,809千円の損失)、経常損失116,596千円(同151,269千円の損失)、四半期純損失145,318千円(同169,943千円の損失)となりました。

当社の四半期業績は、メディカルシステム事業におけるクラウド型電子カルテの納品時期やエネルギー事業における太陽光発電案件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。なお、納品及び売却活動は年間事業計画に対して概ね予定通りに進捗しており、現時点では通期業績予想に変更ありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響やその他諸事情により、売買市場等に変動が生じた場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

このような状況の中で当社は、新たな3カ年計画である中期経営計画[2022年9月期～2024年9月期](2022年1月13日発表)をスタートさせました。今回の中期経営計画はコーポレートストラクチャー改編＝組織改編という抜本的な改革と事業多様化戦略に基づく事業再編という施策をもって事業基盤強化と安定した企業力を構築して、企業価値向上を図ることを主眼としております。従来からのヘルスケアソリューション事業と地球環境ソリューション事業というセグメントの事業領域内でそれぞれに事業多様化戦略に基づき、事業及びプロジェクトを展開し、売上高100億円規模の長期ビジョンの達成を目指してまいります。

また、当第1四半期から新たに記載しております、メディカルシステム事業及びメディカルサプライ事業並びにESG事業とは以下のとおりであります。

メディカルシステム事業は従来からのPACS、電子カルテ『i-HIS』(クラウド型電子カルテ)等のシステム販売やこれらシステムの保守サービスを行っており、今後は医療機関におけるデジタル化のサポート業務等も行う予定です。メディカルサプライ事業はメディカルシステム事業の顧客への付帯サービス、薬事製品、衛生資材用品等の提供を行っております。ESG事業は再生バッテリーや空気清浄器の販売及びレンタル販売等を行っております。再生バッテリーは、脱炭素社会化で加速的に需要拡大するEVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータブル電源としてリースレンタルする環境配慮型事業です。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高729,159千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益48,681千円（前年同期比22.9%増）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業においては、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の受注活動により、予算を大きく上回る売上計上をしており、業績に大きく寄与しています。メディカルシステム事業における『PACS』（医療用画像管理システム）及び『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）は、当第2四半期累計期間の予算には未達ではありますが、一定の売上計上は出来ております。また2022年3月末時点での、ヘルスケアソリューション事業の受注残は、343,131千円となっており、今後の売上に寄与していくものと考えております。

メディカルシステム事業の新たな製品として、医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewer・医用文書スキャンシステムが加わりました。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙などの医療文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。これからも医療ITの進化と共に新しいサービスを提供してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高492,850千円（前年同期比487.7%増）、セグメント損失23,580千円（前年同期は41,371千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、販売目的の太陽光発電の東北2案件に係る当第2四半期累計期間の売上計上しております。また、売電収入目的で太陽光発電所を取得しており、継続して安定した収益を確保出来る状況ではありますが、販売費及び一般管理費を吸収するほどの利益を確保する事は出来ませんでした。

GE0ソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移し、商材の拡販や代理店販売も好調であり、利益も確保出来ている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

2021年12月より新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となり、始動してまだ4カ月ですが、毎月売上計上の積み上げが出来ております。また一部にはなりますが、再生バッテリーの販売も売上計上が出来た状況です。今期に影響のある取引金額は2022年3月末時点で103,816千円であり、4月以降分の取引金額の8,757千円を合計すると112,573千円を予定しております。事業活動は順調に開始出来ているため、今期業績回復に寄与していくものと期待されます。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離技術実装プレパイロット装置の製作を創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている、二次評価の次のステップとなるフィージビリティスタディで求められる「提案社の技術能力および処理能力達成可能性」「廃棄物等」「運用性」「法令適合性等」「その他」の検討項目を明確にした実証試験に関する提案を行うことと、その更に次のステップとなる「福島第一原子力発電所構外における小規模実証試験」での使用を目的としています。また福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの分離と再利用を目指しております。

**(2) 財政状態に関する説明****(資産)**

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,353,976千円(前事業年度末比42.6%減)となりました。これは、現金及び預金が1,122,305千円、販売用不動産が241,203千円減少したこと等によります。

固定資産は、1,492,469千円(同152.9%増)となりました。これは、機械及び装置が713,923千円、その他に含まれる差入保証金が195,151千円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、2,846,445千円(同3.5%減)となりました。

**(負債)**

当第2四半期会計期間末における流動負債は、301,441千円(前事業年度末比22.1%増)となりました。これは、買掛金が62,888千円増加したこと等によります。

固定負債は、45,999千円(同20.8%減)となりました。これは、長期借入金が8,610千円減少したこと等によります。この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、347,411千円(同13.9%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,499,034千円(前事業年度末比5.5%減)となりました。これは、四半期純損失145,318千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期(通期)の業績予想につきましては、2021年11月12日付「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,254	512,949
受取手形及び売掛金	198,942	367,713
商品	48,458	167,584
仕掛品	58,949	70,293
貯蔵品	827	769
販売用不動産	241,203	—
仕掛販売用不動産	118,351	181,777
未収還付法人税等	15	—
前渡金	8,435	11,687
その他	93,877	86,857
貸倒引当金	△45,244	△45,655
流動資産合計	2,359,072	1,353,976
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	23,085	737,009
土地	288,000	288,000
その他（純額）	29,945	33,388
有形固定資産合計	341,030	1,058,397
無形固定資産		
ソフトウェア	64,777	52,533
その他	7,456	14,347
無形固定資産合計	72,234	66,880
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
その他の関係会社有価証券	119,744	118,047
長期前払費用	11,811	8,584
長期滞留債権	221,666	216,300
その他	45,406	240,557
貸倒引当金	△221,666	△216,300
投資その他の資産合計	176,962	367,190
固定資産合計	590,227	1,492,469
資産合計	2,949,300	2,846,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,081	130,970
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	27,375	20,215
未払法人税等	19,830	14,124
1年内返済予定の長期割賦未払金	4,055	4,055
製品保証引当金	8,391	3,025
その他	69,167	79,020
流動負債合計	246,902	301,411
固定負債		
長期借入金	46,535	37,925
退職給付引当金	4,074	2,667
長期割賦未払金	7,435	5,407
固定負債合計	58,045	45,999
負債合計	304,947	347,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,624,632	2,624,632
資本剰余金	1,237,298	1,237,298
利益剰余金	△1,105,600	△1,250,918
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	2,644,353	2,499,034
純資産合計	2,644,353	2,499,034
負債純資産合計	2,949,300	2,846,445

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	718,820	1,222,009
売上原価	511,050	1,010,966
売上総利益	207,769	211,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,050	30,330
給料手当及び賞与	111,457	108,666
退職給付費用	6,416	3,296
法定福利費	19,765	19,045
旅費交通費及び通信費	25,231	18,679
減価償却費	7,898	6,899
株式報酬費用	258	2,992
地代家賃	28,323	27,243
支払報酬	20,633	18,096
貸倒引当金繰入額	98	△601
その他	83,445	98,816
販売費及び一般管理費合計	340,578	333,464
営業損失(△)	△132,809	△122,421
営業外収益		
受取利息	2,216	1,977
受取配当金	75	150
貸倒引当金戻入額	—	1,103
解約手付金収入	—	11,000
その他	419	757
営業外収益合計	2,710	14,988
営業外費用		
支払利息	1,273	1,032
為替差損	700	1,192
支払手数料	8,683	4,941
新株予約権発行費	1,400	—
匿名組合投資損失	8,854	1,996
その他	259	—
営業外費用合計	21,171	9,164
経常損失(△)	△151,269	△116,596
特別利益		
新株予約権戻入益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除却損	—	312
関係会社株式評価損	16,563	25,000
特別損失合計	16,563	25,312
税引前四半期純損失(△)	△167,203	△141,908
法人税、住民税及び事業税	2,740	3,410
法人税等合計	2,740	3,410
四半期純損失(△)	△169,943	△145,318

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	634,959	83,860	718,820	—	718,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	634,959	83,860	718,820	—	718,820
セグメント利益又は損失(△)	39,620	△41,371	△1,751	△131,057	△132,809

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用131,057千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	729,159	492,850	1,222,009	—	1,222,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	729,159	492,850	1,222,009	—	1,222,009
セグメント利益又は損失(△)	48,681	△23,580	25,100	△147,521	△122,421

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用147,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(本社の移転)

当社は、2021年12月20日開催の第38回定時株主総会での定款一部変更についての承認決議及び2022年3月23日開催の取締役会において、以下の通り本社を移転することについて決議し、移転が完了いたしました。

1. 移転先  
東京都品川区大崎一丁目6番3号 大崎ニューシティ3号館 6階
2. 移転時期  
2022年4月25日(月)
3. 取締役会決議日  
2022年3月23日
4. 契約締結日  
2022年2月24日
5. 移転理由  
今後の事業拡大及び事業運営の更なる効率化を図る目的として移転するものです。
6. 業績に与える影響  
本件による業績への影響は現在精査中であります。

(子会社の設立)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、以下の通り、当社が100%出資する子会社の設立を決議いたしました。

1. 目的  
当社はかねてより、医療検査事業に参入しており、その間、アイテム数の増加などの計画的な事業拡大を行っており、この分野では、今後も需要は順調に拡大していく見通しを持っております。そうした需要を更に取り込んでいくために、検査技術の精度向上や業務の効率化が必須要件となっていくことから、当社の経営資源をより効率的に注ぎ、事業の基盤をより強固にすることを目的として、検査事業に特化した子会社を設立することといたしました。
2. 子会社の概要

会社名	株式会社ワン・サイエンス
所在地	東京都品川区東五反田二丁目7番5号
事業の内容	認知症検査、PCR検査、臨床検査の受託業務
資本金	20,000千円
設立の時期	2022年5月18日(予定)
取得価額	20,000千円
出資比率	当社 100%
3. その他

当社は、本件子会社の設立に伴い、2022年9月期の第3四半期決算より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。